

2011年11月1日

関係各位

野村ホールディングス株式会社

コード番号8604

東証・大証・名証第一部

野村ホールディングス、2012年3月期第2四半期の連結決算を発表

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:渡部賢一)は、本日、2012年3月期第2四半期(2011年7-9月、以下「当四半期」)の連結決算を発表した。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は3,016億円、税前損失は446億円、同社に帰属する当期純損失は461億円となった。

また、同社の2012年3月期上半期(2011年4-9月、以下「当上半期」)の収益合計(金融費用控除後)は6,320億円、税前損失は103億円、同社に帰属する当期純損失は283億円となった。

2011年9月末を基準日とする配当の支払いについては、1株あたり4円とする。配当金の支払い開始日は2011年12月1日の予定である。

同社のグループCEOの渡部賢一は、以下のとおりコメントした。

「第2四半期は、欧州危機を背景とした市場環境の悪化により、厳しい決算となった。営業部門およびアセット・マネジメント部門は、国内市場環境の悪化にも関わらず健闘した。流通市場における顧客取引量が低水準に留まり、発行市場における資金調達も停滞したことで、ホールセール部門は前四半期比で減収となったが、顧客ニーズに応えるソリューション・ビジネスは進捗した。欧州危機の解消には時間がかかることが予想され、また市場環境の短期間での改善は想定できないことから、当社は、第1四半期決算発表において公表した4億ドルを含む総額12億ドルのコスト削減を行うことを決定した。野村は、アジアに本拠を置くグローバルな投資銀行として、今後も顧客への付加価値提供、グローバルなネットワークの重要性および健全な財務力維持へのコミットメントを堅持する。」

2012年3月期第2四半期決算および上期決算のポイント

2012年3月期第2四半期決算のハイライトは以下のとおり。

	2012年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,016億円	△9%	+9%
税前利益	△446億円	—	—
純利益	△461億円	—	—

- 第2四半期の収益は 3,016 億円(前四半期比 9%減、前年同期比 9%増)、税前損失は 446 億円、当期純損失は 461 億円。
- 営業部門、アセット・マネジメント部門は厳しい市場環境の中で継続的に資金が流入するなど健闘したが、ホールセール部門は市場変動による影響を受けて顧客取引量が減少、またトレーディングが不調だったこと等により、前四半期比で 44%の減収となった。
- 当上半期の収益は 6,320 億円(前年同期比 18%増)、税前損失は 103 億円、当期純損失は 283 億円となった。
- 2011 年 9 月末における速報値で、自己資本比率は 19.6%、Tier 1 比率は 15.8%。2011 年 9 月末現在の B/S の資産合計は 36.9 兆円、株主資本は 2.0 兆円、グロスレバレッジは 18.1 倍、調整後レバレッジは 11.0 倍である。

2012年3月期第2四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は840億円、税前利益は107億円であった。欧州危機を背景とした市場環境の悪化等により、前四半期比で減収減益となった。

顧客資産残高は主にマーケット要因により前四半期比4.3兆円の減少となったが、アセットクラスや通貨を分散して幅広い商品に取り組むことで、顧客資産は1.1兆円の純増となった。

	2012年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	84.0	△11%	△4%
税前利益	10.7	△51%	△53%

● アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)は160億円、税前利益は47億円であった。不安定な欧州情勢に加えて、米国債格下げなどによるマーケットの下落に伴い、運用資産残高が減少して前四半期比減収減益となったが、前年同期比では増益を確保した。

既存日本株投信では野村日本ブランド株投資(通貨選択型)に資金が流入、高いマーケットシェアを持つETFは、日本株指数に連動するプロダクト中心に2,361億円の資金流入(9月末残高シェア 52.5%)となった。

海外投資顧問ビジネスでは、ソブリン・ウェルス・ファンドや海外年金等から、割安感の強い日本株運用に加え、アジア株、グローバル債券等、多様な運用プロダクトに資金が流入した。

	2012年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	16.0	△15%	△1%
税前利益	4.7	△37%	+13%

● ホールセール部門

厳しい市場環境の中、欧州・米州・アジアの不振が全体の収益を押し下げ、ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は793億円、税前損失は731億円となった。

- グローバル・マーケットは、市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、フィクスト・インカム、エクイティ共に顧客フロービジネスが前四半期比で伸長したが、一方でトレーディングの不調が影響し、収益は前四半期比 44%減となった。
- ✓ フィクスト・インカムでは、デリバティブが牽引した金利、顧客取引が増加した為替等が堅調だったことにより、日本が全体の収益に貢献した。欧州は財政危機下の市場環境にあっても、リスクマネジメントが奏功、金利関連の損失を限定的に留めた。クレジットプロダクトの収益は過去 6 四半期で最高を記録した。
- ✓ エクイティは、欧州・米国でデリバティブ・ビジネス、アジアではプログラム・トレーディングが減速し、海外各地域は前四半期比で減収となったが、顧客フローからの収益はグローバル・ベースで前四半期比 8%増、前年同期比 29%増と健闘した。プライマリー案件数の減少、東証出来高低迷という極めて厳しい環境であったものの、キャッシュ・エクイティの収益が底堅く、日本の収益減を前四半期比微減に留めた。
- インベストメント・バンキングは、グローバル・フィープールが前四半期比で 40%減少し、2002 年以来の低水準で推移する中、同社の収益も減収となった。ECM ビジネスの収益機会が縮小する一方でソリューション・ビジネスを含む DCM や M&A が収益の柱となった。

	2012年3月期 第2四半期(10億円)	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	79.3	△44%	△51%
税前利益	△73.1	—	—

環境変化への対応

欧州地域を震源として不透明な市場環境が継続すると予想し、現在の市場・収益機会に合わせた規模の適正化、事業分野の選別やコスト効率の改善を通じて損益分岐点を引き下げ、利益の回復を図る。

- 欧州から米州・アジアへ経営資源を再配分するが、グローバル・フランチャイズは維持する。
 - ✓ 米州は、市場規模や収益機会を勘案してオーガニックな成長を継続する。
 - ✓ アジアは戦略的な重点地域として位置付け、日本を含めた一体運営を強化する。
 - ✓ 欧州は、新しい費用構造のもとで成長の礎を築く。

- 総額12億ドル(前四半期で発表した4億ドルを含む)のコスト削減を行うことを決定した。
 - ✓ ホールセール部門を中心に、全社レベルでコストを削減する。

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)にて掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(11月1日)午後6時30分より、決算説明テレフォン・カンファレンスを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ配信いたします。

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年11月1日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますので、ご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますので、ご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。